

令和 6 年第 2 回 高千穂町議会定例会

一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 8 名 18 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
6 月 18 日(火) 10 : 00～	1	板倉哲男 議員	1 件	1. 予約型乗り合いバスなど D X 推進について	1
	2	工藤博志 議員	3 件	1. 学校跡地の利活用について 2. 上野・河内地区の街中賑わいについて 3. 高千穂牛の消費拡大について	6
	3	藤田利廣 議員	3 件	1. 高千穂中学校移転について 2. 高齢者大学の受講について 3. 職員の残業について	8
	4	坂本弘明 議員	2 件	1. 町づくり公社の 5 年度決算賞与金について 2. 3 月議会での町づくり公社に関する町長答弁について	10
6 月 19 日(水) 10 : 00～	5	中島早苗 議員	2 件	1. 高齢の一人暮らしの方へ民間の緊急通報システム導入を 2. AED 内に三角巾の配備を	11
	6	本願和茂 議員	1 件	1. 生産年齢世代への支援策と定住促進事業の効果検証について	13
	7	佐藤さつき 議員	2 件	1. 移転新築する中学校の複合化と、まちづくりについて 2. 学校建設に伴うふれあい給食サービスの今後について	15
	8	田中義了 議員	4 件	1. 消滅の可能性がある町として町長の危機感及び現状把握・今後の対応等について 2. 高千穂まちづくり公社の運営の問題点、その対策等について 3. 高千穂中学校移転新築及び高千穂高校と併設する問題について 4. 木のおもちゃ美術館の建設・運営について	17

順	質 問 者	件 名	質問の要旨	質問相手
1	板倉哲男 議員	1. 予約型 乗り合いバ スなどDX 推進につ いて	令和 2 年 12 月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。このビジョンの実現のため、自治体においては、 ①自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、 ②デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められるとしています。 そこで、本町の DX 推進について、考えていきたいと思います。 （DX については、「インターネットなどのデジタル技術により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」とします） ●全体方針（仮称：高千穂町 DX 推進計画）の策定 総務省において、自治体が着実に DX に取り組めるよう、「自治体 DX 推進手順書」が作成されています。全体手順書には、DX 推進のステップとして、 ステップ 0：DX の認識共有・機運醸成、ステップ 1：全体方針の決定、ステップ 2：推進体制の整備、ステップ 3：DX の取組の実行 という段階が示されています。 多くの自治体がすでに「ステップ 1」の全体方針の決定に取り組んでおり、県内では、令和 5 年度における調査で、10 市町が策定済み、5 市町が 5 年度中に策定予定となっていますが、本町においては、まだ未策定です。 本町における DX 推進の動きとしては、今年の 3 月に「高千穂町まち・ひと・しごと総合戦略」を改訂し横断的目標を追加していますが、その中に、DX 推進について、盛り込んでいるにとどまっており、「ステップ 0」の段階と思われます。 そのため、DX 推進のためには、まずは全体方針（仮称：高千穂町 DX 推進計画）の策定が求められます。 具体的な DX 推進は、各課において、様々に取り組みをする必要があると考えますが、中でも重要度が高いと思われるものについて、次に述べます。	町長

<前頁から続き>

町長

●デマンド型交通

人口減少などの影響により、町が運営するふれあいバスの利用者は減少傾向が続いています。(H30 79,279 人 : R1 67,873 人 : R2 58,245 人 : R3 56,323 人 : R4 53,691 人)

その一方で、燃油高騰や物価高の影響により、経費は増加しています。

(H30 7,130 万円 : R1 7,274 万円 : R2 7,536 万円 : R3 8,028 万円 : R4 8,103 万円)

このことから、現行の定時定路線の運行方法の費用対効果が悪化していると言いきことができ、さらに、人口減少が今後も続くことは確実であり、今後はさらなる悪化が懸念されます。

一方で、近年、広まっているのが、事前に利用者が予約した時間帯に指定の場所から指定の場所へ送迎するデマンド型交通です。宮崎県内でも導入が広がっており、日之影町では現在、デマンド型の乗り合いタクシーの試験運行が行われており、10 月からは本格運行の予定だそうです。

昨年、総務産業常任委員会で視察をした嘉麻市においては、定時定路線とデマンド型を組み合わせた、ハイブリッド型の運行が行われていました。嘉麻市でも人口は減少しているとのことですが、デマンド型の運行を始めたところ、バスの利用者は増加傾向にあるとのことでした。

本町においても、予約型乗り合いバスなどデマンド型交通の導入が必要であると思います。

●電子入札

近年、公共工事の入札を行っても、不落や不調となり、円滑に事業を進めることができないことが課題になっています。要因は、事業者の減少や人材不足、資材の高騰など、さまざまにあるようです。

一方で、入札方法において、従来の紙による入札から、インターネットを利用して入札できる電子入札が、多くの自治体に広がっています。国土交通省が推奨している電子入札コアシステムは、2024 年 4 月末時点で、801 の自治体などの団体が参加しています。宮崎県も同システムを運用しており、さらに県内 10 市町村が、県との共同利用に参加しています。

電子入札のメリットは、事務の効率化が図れること、入札の過程や結果が公表され透明性が向上すること、入札参加者の移動時間や待ち時間などが減少すること、入札に関して地理的条件が解消され入札参加者数の増加が見込まれること、など、さまざまにあげられるようです。

<次頁へ続く>

			本町においても、取り組むべきと考えます。 ●災害被害や鳥獣被害目撃情報の通報システム 本町では、令和 4 年、5 年と災害が続いています。災害発災直後は、どこで、どれだけの災害が発生しているのかの被害の把握に、多くの時間とマンパワーが割かれます。 現状では、例えば大型台風が通過した後などは、まずは各公民館長に電話で被害状況を聞き取るという方法をとっています。電話のやり取りそのものに時間がかかりますし、被害の大きさや被災箇所について意思疎通を図ることは電話では困難を伴います。 こうした被害状況の把握に、LINE を活用した通報システムを構築してはどうかと思います。LINE であれば、被害状況の写真や、GPS を活用して位置情報もあわせて通報することができます。 鳥獣による農作物被害などの目撃情報も同様で、LINE を活用した通報システムがあれば、正確な状況把握と迅速な対応に結びつけることができると思います。 ●公共施設予約 武道館や中央公民館、各出張所など、本町のさまざまな公共施設は、町民の皆様に利用されています。予約方法については施設により違いはあるものの、直接、施設に出向いて予約するほか、電話や FAX などでも予約ができます。 こうした公共施設の予約受付についても、LINE などインターネットを活用して予約できるようにすれば、町民の利便性は向上し、職員の事務を効率化できます。 ●情報格差対策 社会の急速なデジタル化に伴い、デジタル機器になじみのない高齢の方などが、最新の情報から取り残される、いわゆる情報格差（デジタルデバイド）が、課題となっています。 特に本町は高齢化率が高いため、情報格差の弊害が、地域の格差にもなりえます。例えば、以前、本町において電子地域通貨について検討が進められていた時期がありますが、最終的には見送られました。 情報格差により取り残されないために、多くの自治体で、情報格差対策が進められています。例えば延岡市では、スマートフォンの購入を考えている方や、使い方に不安がある方を対象に、スマートフォンの便利さや楽しさを体験できるスマホ教室を実施しています。本町においても、同様の取り組みが必要ではないかと思っています。	
--	--	--	---	--

<前頁から続き>

●データ放送

町の自主放送であるテレビ高千穂はすべての視聴者に対し同じ情報を一方的に放送しているため、情報を拡散させるには適しています。一方で、知りたい情報は個人個人で異なるため、知りたい情報をテレビ高千穂から得ようと思うと難しいのが実情です。

そこで、自らが知りたい情報に、利用者自身がアクセスできるように、例えば日之影町ではデータ放送に取り組んでいます。データ放送では、道路の規制などの交通情報や、バスの時刻表、お悔やみ情報など、利用者自身が知りたい情報にアクセスできるようになっています。

本町においても、同様にデータ放送に取り組んではどうかと思います。

●電子決裁

職員が事務を進めるには、起案したものに対し、決定権者から決裁を受ける必要があります。現在、これらの過程は、紙で行われており、職員が財政課長の前や町長室の前で、列をつくっている光景が見られます。また、決裁文書は公文書として適正に保管する必要があります。また、保管するためのコストやスペースが必要になります。さらに、決裁者が出張などで不在の場合、その間、滞ってしまい、迅速な執行ができません。

こうした紙決裁のデメリットを克服するため、電子決裁を導入している自治体が増えています。電子決裁であれば、起案者・決裁者双方を拘束することなく、決裁者が出張中であっても、都合のよいときに確認し決裁をすることができます。また、文書を電子化すれば保管するためのコストやスペースは不要となります。本町においても、電子決裁を導入してはどうかと思います。

●窓口改革

デジタル庁では、地方自治体において住民と職員の双方にとって負担の少ない窓口を目指し、「書かないワンストップ窓口」事業を推進しています。

また、事業推進のため、窓口改革に取り組みたいという意思のある自治体へ、窓口 DX に精通したアドバイザーを派遣する事業にも取り組んでおり、費用の負担もないとのこと。

本町においてもアドバイザーの派遣を要請し、窓口改革を推進すべきだと思います。

以上を踏まえ、町長にお尋ねします。

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

●DX 推進のため、全体方針（仮称：高千穂町 DX 推進計画）の策定が必要だと考えますが、町長の考えをお聞かせください。

●本町の現状を考えると、予約型乗り合いバスなど、デマンド型交通の導入が求められると思いますが、町長の考えをお聞かせください。

●不落・不調が増加傾向にある入札において、電子入札を導入し改善を図るべきと考えますが、町長の考えをお聞かせください。

●正確な状況把握と迅速な対応に結びつけるべく、LINE を活用した災害被害や鳥獣被害目撃情報の通報システムを構築してはいかがでしょうか。

●公共施設の予約について、LINE などインターネットを活用して予約できるようにすれば、町民の利便性は向上し、職員の事務を効率化できると思いますが、いかがでしょうか。

●情報格差対策として、スマホ教室などに取り組む必要があると考えますが、いかがでしょうか。

●テレビ高千穂を活用し、データ放送に取り組んではどうかと思いますが、いかがでしょうか。

●電子決裁を導入し、業務効率化に取り組むべきと思いますが、いかがでしょうか。

●窓口改革を推進するため、アドバイザーの派遣を要請してはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

順	質 問 者	件 名	質問の要旨	質問相手
2	工藤博志 議員	1. 学校跡地の利活用について	中学校が令和7年4月1日より一校となります。岩戸中学校跡地には天岩戸保育園が移転新築されました。保育園跡地は地区公民館が活用されています。令和3年閉校となった田原中学校跡地は利活用の方向性はいまだ見えません。上野中学校は併設校であるため、空き教室はできますが小学生用に利活用は可能です。小中学校の統廃合によりどの地区においても最盛期の面影は無く、手入れの行き届いていない寂れた校舎や草地化したグラウンドがあるのみで見るに絶えない景観であります。主管課としては、統廃合については積極的ではありますが、跡地活用についての議論は少なかつたように思われます。 前段を踏まえ、次の質問をします。 ①田原中学校跡地について、更地化して地場産品の開発販売促進のできる企業誘致、または校舎を残し本町の郷土芸能資料館にリニューアルし展示、あるいはこれまで廃校となった小中学校の合同資料館などの検討はできないか、教育長・町長それぞれの立場から伺います。 ②上野中学校については小学生の利活用も可能ですが、何らかの影響で不登校や保健室登校になっている児童の受け入れ体制などを検討・研究してはと考えますが、教育長に伺います。 ③ ②が可能であると仮定すると、教職員の増加や交流人口の増加、移住・定住にも期待できますが、実現に向けての町長の考えを伺います。	町長 教育長
		2. 上野・河内地区の街中賑わいについて	人口減少・過疎化・と共に行政サービスの縮小など色々な影響が重なり上野・河内地区の賑わいは薄れてきています。更にインフラ整備により利便性が増す一方、車は通過型となり、あわせて大型店舗・大衆食堂の閉鎖なども追い討ちをかけています。以前のような賑わいを取り戻す事は出来なくても、これ以下にならないような対策は必要と考えます。 三田井町づくり・門前町づくりなど整備の行き届いた町並みを見ると余りにも較差を感じているのは地区住民とも同じだろうと考えます。 大字三田井・押方・岩戸・上野・田原の均衡ある発展を願い次の質問をします。	町長

<次頁へ続く>

＜前頁から続き＞

		①上野地区については 四季見原すこやか森キャンプ場を中心とした観光開発とあわせ街なかに郷土芸能や伝統文化を伝える施設の設置、上野地区に 4 社ある神社めぐりや溪谷散策などを企画してはどうか伺います。 ②河内地区については 祖母山山開きや前夜祭 ウェストン祭りの盛り上げ、年間通して高千穂観光の北の玄関口としての盛り上げなどを企画し、町内全域で住民が生き生きと心豊かに生活していける環境整備について町長の考えを伺います。	
	3. 高千穂牛の消費拡大について	世界情勢の影響を受け原油・物価高騰が続く中、景気は上向き、賃金や金利の引き上げ報道がされています。しかし現実には子牛価格は低迷し農家の苦労は大変厳しい状況であります。これまでコロナ対策に加え経営面でのあらゆる補助・支援はされていますが、需要と供給が好循環にならないと農家の所得安定は見込めません。消費拡大がなによりの農家支援策と考えます。 我が家は 40 年以上の花農家でありました。高千穂夏菊の全盛期には高千穂町花の日を制定して頂き全国にその名を轟かせました。全国和牛能力共進会において宮崎県が 4 期連続内閣総理大臣賞に輝いている今だからこそ、畜産農家を支えて農家人口減少に歯止めをかけ、新規農家の育成に力を入れる時期と考えます。 高千穂牛を取り込んだ各種イベントの開催・消費拡大のための牛肉祭り・住民への予約販売支援・ふるさと納税の推進など消費拡大の妙案を町長に伺います。	町長

順	質問者	件 名	質問の要旨	質問相手
3	藤田利廣 議員	1. 高千穂中 学校移転に ついて	本町の高千穂中学校移転について、選考委員会から移転先の答申があり、移転先を町が福祉施設ゾーンに指定したところであります。移転をしたときに一番困ることは、給食センターではないかと思えます。今後事業の計画をどの様に策定し、取り組みをされていくのでしょうか。また、検討委員会は継続するのでしょうか。令和6年4月22日から、4月24日にかけて文教厚生常任委員会で行政調査に行き、学校と地域住民が教育施設の中でも共存出来る環境整備でありました。これを中学校移転新築に生かせないでしょうか。 これから10年先20年先と少子化が進み、高齢者は多くなります。福祉施設との併設を考えてはいかがでしょうか。 そこで町長に伺います。 ①これからの計画を伺います。 ②学校と福祉施設の複合計画は考えていないのか。 ③どのくらいの金額を検討しているのか。 ④期間はどれくらいを予定しているか。 ⑤その間の給食はどのように行うのか	町長
		2. 高齢者大 学の受講に ついて	高齢者大学が、2ヶ月に1回開催されていますが、行きたくとも足が無いので参加ができないという方の為に、町のコミュニティバスを利用できないでしょうか。 多くの高齢者は免許返納し、足がありません。高齢者対策として色々な企画改革案を検討してもらい、高齢者大学がもっと参加して、元気で安全安心な町づくりを検討してもらいたいと考えます。 そこで町長に伺います。 ①高齢者対策としてコミュニティバスで受講者の送迎はできないか。 ②高齢者対策としてどのように環境整備を考えているのか。 ③10年先の人口の減少、高齢者の増加を考えられているのか。 ④高齢者の施設をどの様に考えているのか。	町長

		3. 職員の残業について	令和 4 年の激甚災害から部署によっては大変苦勞されていることは十分理解しておりますが、職員の残業が多く人件費が多くなっているのではないかと、また仕事が偏っているのではないかと心配と懸念をしています。 町長は各課の状況を把握しているのでしょうか。 町長に以下 4 点を伺います。 ①法定にある 45 時間以上の職員の残業は無いのか。 ②有休、代休の消化はしているのか。 ③特定の職員に仕事が偏っていないか。 ④適材適所の配置になっているのか。	町長
--	--	---------------------	--	----

順	質問者	件 名	質問の要旨	質問相手
4	坂本弘明 議員	1. 町づくり 公社の5年 度決算賞与 金について	町づくり公社の運営補助金はこれまでに、令和4年度1520万円で年度末補正が内1200万円の減額、令和5年度1090万円補正無し、令和6年度500万円である。 5年度の決算において社員に賞与金を支給したと聞いているが、その支給総額と支給の整合性について伺う。	町長
		2. 3月議会 での町づく り公社に関 する町長答 弁について	①3月議会での私からの質問で、質問が多岐に渡っていたため踏み込んだ質問が出来ていませんでしたので、再度確認のため、質問いたします。 公社については答弁で「道半ばである」「本格始動が見込めない」・「地域経済循環をつくる」という事においては、当然色んな事業形態、産業界が収益を上げて行くという事と雇用の場を作るといった所も大きな目標であった。」との答弁でした。 現在は商工・観光・農林業において連携からの地域・経済循環を図る事が出来ていないがその理由について伺います。 ②出荷者・生産者との話し合いを持つようにとの私の提言に対して、町長の答弁は「私自身もそのような場を設定させていただき、直接お話を伺うということをお約束したいと思います。」との答弁でしたが、実施できたのか。 ③労働基準監督署の件について、退職した男性社員が実名による通報を行った件について、町長は「相談であったと報告を受けた。」との答弁であった。また町長はこの社員は「公社になる以前より転職を考えていて相談もあっていた。」との認識であった旨の答弁でしたが、今もこの認識は変わらないか。	町長

順	質問者	件 名	質問の要旨	質問相手
5	中島早苗 議員	1. 高齢の一人暮らしの方へ民間の緊急通報システム導入を	「高千穂町地域福祉計画」による一人暮らし高齢者世帯が平成 27 年度は 683 世帯でした。 又、令和 3 年度の高齢化率は 42.38%、令和 7 年度では 46.9%と予想されており、65 歳以上の一人暮らしの数は年々増加傾向が続くと推計されています。 そこで、本町において平成 24 年度から、一人暮らしの高齢者等の見守りのため急病や事故に備え、緊急通報用の発信機を貸与して発信機を押すだけで高千穂町役場福祉保険課に繋がり、消防本部への出動要請などを行う緊急通報システム事業を行ってきました。 対象は 65 歳以上の一人暮らしの高齢者、又、町長が特に認めた者で、貸与物件として（本体 1 台・ペンダント一個）、費用は電池等の消耗品が個人負担、これらの条件に加えて近隣の協力も必要としています。 この緊急通報システム導入は、今年で 12 年が経っています。 現在、緊急通報システムは大きく変わっています。民間の緊急通報システムを導入している自治体や、ICT 技術を活用した見守など様々です。 本町においても現システムを検証し、民間による緊急通報システムの導入ができないでしょうか。 そこで次の 4 点について町長に伺います。 ①12 年間で何人の人が緊急通報システムの申請をされたか。 ②2012 年に実施されて約 12 年経過していますが何件の通報があったか、通報はどのような内容だったか。 ③今のシステムは発信機を押すと役場福祉保険課につながるようですが、夜の対応はどのようになっているか、その際のマニュアルはあるのか。 ④民間による緊急通報システム導入により提供されるサービスが、高齢者の緊急事態に対する不安の解消につながると考えられます、本町でも民間による緊急通報システム導入ができないか。	町長

		2. AED 内に三角巾の配備を	AED（自動体外式除細動器）は突然倒れた人に対して一般市民が行う応急処置として最も有効であると考えられています。応急処置として痙攣（けいれん）、ポンプ機能を失った状態の心臓に対し AED の電源を入れることで音声メッセージを聞きながら簡単かつ安全に電気ショックを行うことができます。 しかし全国的に AED を使用する際に女性の傷病者に対して男性が救助に当たる場合 AED の使用をためらう傾向があります。 AED を使用する際は 2 枚のパッドを胸に直接貼って使用するもので、衣服を脱がすか上部まで服をずらす必要があります。そのため全国的に女性に対する AED の使用をためらう傾向があり、近年はプライバシーに配慮しつつ、迅速な救命活動につなげるため、AED 内に三角巾を配備し電極パッドを貼った後に三角巾をかけるという女性に配慮した心肺蘇生法が普及しています。 そこで町長に伺います。 ①現在、町内に設置されている AED の数、屋内と屋外の設置数を伺います。 ②AED の使用は勇気がいると思います。そこで講習会などでの事前の練習等が必要と思います。本町ではどのように行われているか状況を伺います ③本町においても AED の付属品として三角巾を備え付けるお考えがないか伺います。	町長
--	--	-------------------------	--	----

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
6	本願和茂 議員	1. 生産年齢 世代への支 援策と定住 促進事業の 効果検証に ついて	日本創生会議が 2014 年に、全国 896 市区町村を消滅可能性都市として指摘、公表して 10 年が経過した。消滅可能性都市と指摘される要因は、出産の中心年代の割合が著しく減少するためであり、4 月に新聞で掲載された数値によると、本町も厳しい状況になることが浮き彫りとなっている。 2010 年と比較した 2040 年の 20～39 歳女性の減少率は、県内ワースト 4 位の 63.7%という極めて高い減少率であり、前回発表の 2010 年から 2020 年の減少率 30.7%、県内ワースト 6 位よりも減少率が悪化すると示されている。 2014 年の発表では、隣町の五ヶ瀬町が県内で唯一の 40%台、44.9%という数値が目立ち、本町はさほど深刻ではない、若しくは楽観視する町民が多かった様に個人的には感じている。 令和 3 年策定の第 6 次総合長期計画・第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、人口減少を緩やかにするための施策や目標値が的確に設定されたものと考えているが、20 歳から 39 歳の出産中心世代の減少をここまで見据えた計画であったのか、結婚・出産・育児世代を支援する施策や事業につながる内容が、最重要視されていた計画・戦略であったのか伺う。また、関連する各種事業の進捗状況と効果検証、今後の在り方についても詳細を伺う。 ①高千穂町移住支援金の申請及び支給実績について ②対象要件の緩和、町独自の非対象者支援策の検討について ③結婚新生活支援事業補助金の申請及び実績について ④対象要件の緩和と補助金額の物価変動対応の検討について ⑤不妊治療、婚活応援成金給付事業の申請及び支給実績、情報の認知度向上について ⑥義務教育終了後の、子供たちへの切れ目ない支援の必要性について。 (医療費・通学費支援等が無くなることによる家計急変、経済的負担増の実態把握)	町長 教育長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

			⑦部活動等の九州・全国大会出場費用補助金制度の拡充・保護者の負担軽減策について ⑧定住を決めた若者が、希望する地域で居住できる様に支援・斡旋できる仕組みづくり構築について	
--	--	--	---	--

順	質問者	件 名	質問の要旨	質問相手
7	佐藤さつき 議員	1. 移転新築 する中学校 の複 合 化 と、まちづ くりについ て	本年度より、高千穂中学校移転新築計画がスタートしました。 平成 27 年度に表面化されてから、約 10 年。災害危険区域にあるうえ、特別教室は 1963 年度に建築されたもので、高千穂中学校生徒や、保護者は早急な対応をのぞんでいました。ようやく今年度進み始めましたが、移転新築計画が進まない 10 年の間に、少子化による生徒数減少、気候温暖化による大規模な自然災害、南海トラフ地震の可能性、社会教育施設や福祉施設の老朽化など、学校建設をとりまく町の状況が大きく変化しました。 また、直近の数字では、令和 4 年度に生まれた子供たちが小学校を卒業する令和 16 年度には高千穂小学校の卒業生が 29 人、押方小 3 人、田原小 2 人、岩戸小 6 人、上野小 5 人、と予測され(令和 5 年現在)、小学校の在り方も含め、義務教育学校としての在り方にも対応できる必要があるのではと考えます。 このような状況のもと、町民の理解を得る課題解決を行い、それが学校建設に生かされるように進めることはできないかと考え、私たちは複合施設に関して先進自治体の研修を行いました。研修先で共通に感じられたことは、行政が押し付けることなく、住民が施設を集約することで、便利の良さや、財源の節約など考えていることでした。老朽化した施設の今後の対策、社会教育施設の在り方については、町長の令和 6 年度第 1 回定例会における所信表明の中での町づくりの考えと関連してくるものと思うと同時に、行政の考える町の方向性を、不確かな情報により、町民が理解しないまま悶々とすごすより、一緒に考え、進めるべきと思いましたので、両方をふまえて町長に伺います。 ①移転新築する中学校は、災害時、どのような役割で、どのような防災の設備を考えているのでしょうか。 ②町内の老朽化した施設の今後について、ここ数年の課題として議論されてきました。福祉ゾーンとして指定されてきた土地に移転する学校でもあるた	町長 教育長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

			め、子育て支援センターや障がい者ネットワーク支援センター、現老人福祉館の業務などを、学校の 1 階などに集約をするなどの考えは。 ③中央公民館や図書館も老朽化施設として議論にあがっているが、教育施設として学校に集約をする考えは。 ④町長の三田井の町づくりの考えは、どのような施設を生かすのか。新たに何か新設するのか、どのような方向性なのでしょう。 ⑤温水プールは修理が必要だが、今後予測される費用はどのくらいでしょう。 ⑥複合化の学校は将来的な少子化を見据えて、体育館も教室の 2 階や、中庭などのコンパクトなスペースを利用して建設されていました。体育館などの付属施設についてはどのような考えでしょう。	
		2. 学校建設に伴うふれあい給食サービスの今後について	中学校の移転に伴いふれあい給食サービスサービス事業について、今後どうなるのか不安視する声があるが、町民の間で出ています。この事業は、介護サービス事業を増やせない本町にとってなくてはならないサービスで、在宅で過ごさなくてはならない高齢者にとっては生命線となっているサービスです。この件につきまして町長に伺います。 ①中学校の移転新築に伴い、現在の施設は取り壊しとなりますが、今後はどのように考えているのでしょうか。 ②今後、将来的に人材確保が必要となってくるかと思いますが、継続のためには、ボランティアの方の育成など積極的な対策が必要になると考えますが町長の考えは。民間委託などの話も少し聞きましたが、現状、これから高齢者人口が増加するにもかかわらず、介護施設サービスが不足する中、高齢者が在宅生活をせざるをえない本町の現状では、きちんとした栄養管理のもと、せめて 3 食のうち 1 食だけでもバランスのとれた食事とっていただき、自宅での生活を維持して頂きたいと考えます。民間委託は、委託料の中に当然のように利益が発生するため、福祉的サービス事業と考える本町の現状的には逆行していると考えます。	町長 教育長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
8	田中義了 議員	1. 消滅の可能性のある町として町長の危機感及び現状把握・今後の対応等について	消滅の可能性のある町として町長の危機感及び現状把握・今後の対応等について ①令和 6 年 4 月 24 日に民間組織「人口戦略会議」から「消滅の可能性のある町」、宮崎県 9 自治体のひとつと公表されたが、町長の危機感を尋ねたい。 ②宮崎県下で「消滅の可能性のある自治体」から抜け出した市町村があるがそれを把握しその調査をしているか。 ③高千穂町の人口急減の現状把握及びその対策などについて町長の考えを具体的に知りたい。	町長
		2. 高千穂まちづくり公社の運営の問題点、その対策等について	高千穂まちづくり公社の運営の問題点、その対策等について ①同社のパワハラ問題のその後の対処について。 ②ふるさと納税の現状把握及び今後の展望を町長はどう考えているのか。 ③公社事務所周辺を賑わいのある通りにするとのことだったが現状はどうか。	町長
		3. 高千穂中学校移転新築及び高千穂高校と併設する問題について	高千穂中学校の移転新築及び高千穂高校と併設する問題について ①高千穂中学校の移転新築について、答申を受けた町長の考えは。 ②令和 6 年度の予算執行はどうなっているのか。 ③高千穂中学校の移転新築に係る総事業費の内訳明細、それに対する財源確保はどうなっているのか。さらに事業期間は。 ④高千穂高校の存続の危機を町長はどこまで考えているのか。	町長
		4. 木のおもちゃ美術館の建設・運営について	①昨年 2 月文教厚生常任委員会の視察先に徳島県の建設・運営する徳島木のおもちゃ美術館があり感動して、高千穂の湯跡をリフォーム又は建て直して同様な施設の運営を町長に度々提言してきたが、この 3 月、来町された河野県知事にダイレクトに、町がやらなければ宮崎県でと陳情したところだ。町長の賢く稼ぐ事業の範疇に入らないのか。 ②高千穂を訪れる知人や観光客に子どもたちの安心安全に遊べる場所・施設がないと訴えられるが、そのような話が町長の耳に届いているか。	町長